

第3回広島県総合計画審議会議事録

- 1 日 時 令和2年3月30日(月) 午前10時から12時まで
- 2 場 所 広島市中区基町10番52号
広島県庁北館2階 第1会議室
- 3 出席委員 苅田会長, 伊藤(伸)委員, 伊藤(敏)委員, 衣笠委員, 國生委員,
児玉委員, 牛来委員, 坂田委員, 佐渡委員, 田中委員, 寺田委員,
内藤委員, 七木田委員, 浜田委員, 久光委員, 日高委員, 本多委員,
前田委員, 山川委員
- 4 議 事 新たな総合計画(ビジョン)骨子案について
- 5 担当部署 広島県総務局経営企画チーム地方創生担当
電話:(082)513-2396(ダイヤルイン)

6 会議の内容(議事要旨)

(委員)

- 県は、ネウボラや地域支え合いセンターといった市町業務の調整機能に加え、感染症対策や防災・減災対策、都市計画、中山間地域の振興、ブランドづくりなど、広域自治体として発揮すべき重要な役割もあり、総論において、市町との連携・協力や広域調整機能といった県の役割を記載すべきである。
- 概念図で示されているように、「安心」をベースに「誇りと自信」、さらに「挑戦」を展開していくということは、非常に重要な考え方であり、理解できる。ただし、「安全」は科学的かつ客観的に定義ができ、また測定可能な言葉である一方で、「安心」は個人の気持ちに依拠する主観的な言葉であるため、あまり強調し過ぎるとゼロリスク論や情緒論に陥る可能性もある。
- このため、県は安全や安心につながる定義や意味を県民に丁寧に説明し、県民の側もそれを理解することが重要であり、その意味で、県と県民相互のリレーションシップが大切である。

(委員)

- 「不安」は無知から来るものである。このため、県民に情報を届けていくことが重要であるが、現状として、県政の情報が県民に広く届いているとは言い難い。相当興味を持たない限り、県民自ら県政情報を収集することはない。まずは、県民に情報を届けられるよう、分かりやすくシンプルなコミュニケーション方法を検討する必要がある。

- 例えば、スティーブ・ジョブズ氏やトランプ大統領の言葉は、シンプルでとても分かりやすいが、県の言葉や文章は非常に難解で分かりづらい。外国人の方にも住んでもらいたいのであれば、外国人の方にも分かるようなシンプルな言葉を使い、発信の方法も考えていくべきである。
- 情報は伝わらないと意味がない。情報発信に当たっては、マーケティング視点で、県民をセグメントし、それぞれKPIを設定して取組を進めていくといったやり方も必要と考える。

(委員)

- 本文中に「ビッグデータを活用したデジタルトランスフォーメーション」との記載があるが、デジタルトランスフォーメーションは、ビッグデータを活用しない場合もある点に留意する必要がある。
- また、「AI/IoT, ロボティクス」といった言葉も、これまでの取組の中で使うのは良いが、次の10年の中でそういう表現を使うと、早々に陳腐化する可能性もある。新たに出てくるデジタル技術に迅速かつ臨機に対応できるということが重要である。

(委員)

- デジタルトランスフォーメーションを始め、横文字の語句が多いため、県民にこれを示したときに、理解をしてもらえるのか不安である。言葉の使い方や発信の方法は工夫が必要である。
- 様々な行政関係の企画は伝わりづらいことも多く、この計画を県だけで周知していくのは難しいと思う。誰が発信するのが効果的かを考えた上で、産学金労などで役割分担しながら、周知する方法も検討してはどうか。

(委員)

- 次期計画において、人生の前半に限定した教育から脱却し、リカレントを含めた「生涯にわたる学び」が大方針の一つに掲げられたことは大きな進展であるが、「生涯にわたる学び」をどう「社会に活かす」のかという視点がまだ弱い。
- 学びは、単なる知識の習得だけでなく、健康増進や所得の向上、安心感や幸福感の高まり、また人間同士の絆づくりや政治への参画など、様々な成果や効果につながっていることが指摘されており、自己能力の強化に加え、「学びで得たその能力を社会で発揮できる」などといった表現を加えるべきである。そうすることで、学習の社会的成果によって安心感が高まり、社会のイノベーションをさらに進めていく原動力になるということが伝わるのではないか。
- 学びは社会インフラの一つである。本編 27 ページ「(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成」の中で、「働く意欲のある高齢者」に限定した言及がなされているが、「若者を含めたすべての県民」が、人『財』として、経験や能力を生

かすことができる環境整備を進めていくべきである。

(委員)

- 合計特殊出生率が全国平均と比較して大きく上回っていることが記載されているが、妊娠適齢期の女性の数そのものが減少する中で、出生数の実数は大きく減少している点には留意が必要である。
- 全体としてカタカナが多く、行政用語となっており、県民に伝わりにくい。また、「イノベーション」と書きながら「技術革新」といった言葉が使われるなど、全体を通じて表現の揺れがあると感じる。シンプルに単純に表すことが望ましいと思うが、誤解を生まないためにも、用語解説を付けてはどうか。

(委員)

- 発信力は重要であり、県民に伝わらないと意味がない。この計画についても、本体の冊子とは別に、シンプルで伝わりやすいパンフレットがあると良い。
- 県は様々な施策、特に子供・子育ての分野について、市町の自由度を保ちつつ、リードしていると感じている。今後も、縦割り行政を横展開でつなげていってほしい。
- 地球温暖化は、世界的に大きな影響を及ぼしており、今後人類の生命に関わってくる重要な問題であるが、現状では記載が薄い。
- ジェンダーギャップについて、「働き方改革」の分野に記載はあるものの、日本は世界の後進国であり、記載が少なく感じる。また、多様性について、外国人だけでなく、LGB等の性的マイノリティの人たちについても言及し、そういう人たちが、自信をもって生きやすい社会となるよう取組を進めて欲しい。

(委員)

- 「平和」の分野について、県がやることにフォーカスしすぎている。県民への共感をベースに発信していくのであれば、県民ができること、特に将来の担い手である若い世代が関われる取組を提示していく必要がある。そのようなことが、平和都市としての広島に関わっているという「誇りや自信」につながっていくと考える。
- 具体的なアクションを起こす少数の若者や専門家だけでなく、そういった人をサポートする人たちも「広島のコミュニティにおいては価値がある」というメッセージを発信することも重要である。広島のコミュニティの特性は、平和や核という問題に多くの人が心を寄せているということであり、心を寄せていること自体をコミュニティが評価していくということが表現されるとさらに良い。

(委員)

- 「教育」の分野で、外国籍の子供への教育に触れられていないように思う。あるべき姿には、言葉や文化、時間や場所を越えながらも、主体性を持って学び続けていること

が書かれているが、取組の部分では、あまり触れられていない。外国籍の子供への教育は重要で、しっかり対応しないと優れた外国人材は来てくれないため、しっかりと明示すべきである。

(委員)

- 目指す姿について、どのような状態が実現すれば「良し」とし、また誰がその「良し」を判断するのが重要である。これは今の県民が行政サービスの良し悪しを判断して終わりではなく、将来の県民もまた判断に関わらざるを得ないということである。
- 行政は初期の目標設定に執着する傾向がある。長期計画を実行に移していくためには、県民から行政に対して改善の要求が出てきた際に立ち止まって点検すること、施策を改善していく仕組みや、情勢変化に応じて適宜、軌道修正を図ることができる仕組みが必要である。そのために行政職員の知識・技能を絶えず向上させ、高度化させる必要があり、行政職員への先行投資が必要である。
- 予測が難しい将来の社会情勢についても、県が対処できることと、そうでないことがある。複雑な環境を行政が変えるということは非常に難しい。そういった環境と調和しながら、どのようにしたら広島県で幸せに暮らしていくことができるのかというものの見方、考え方が行政職員に必要であろう。

(委員)

- 介護や農業などの分野において、人手が不足している状況にある中、外国人材の受入は非常に重要であり、多文化共生の視点を含めた対応が必要である。
- 地域特性について、「広島市や福山市の中核拠点地域」という概念が記載されているが、中山間地域には、中山間地域ならではの素晴らしいところもあり、そこをしっかりと記載してほしい。
- 文化について、特に神楽は広島の宝である。外国において、神楽を使って、広島のイメージアップに取り組んでおり、県も本気で支援し、また取り組んでもらいたい。
- 子育て支援について、ネウボラを実施しているのは現状6市町ではあるが、県が指定していない市町でも、市町独自のやり方でしっかり子育て支援に取り組み、また成果も出ており、中山間地域では、中山間地域ならではの方法で模索しながら対応している。
- 中山間地域は、医師も農業従事者も減り、大変厳しい状況にある。公助から自助へのシフトも必要だが、Society5.0が農業や医療にどう役に立つのか、そういう姿もしっかり見える形にして、中山間地域の活性化に積極的に取り組んで欲しい。

(会長)

- 遠隔医療を含め、デジタル技術の発達は中山間地域の活性化のきっかけになる。
- 社会構造が変化する中で、中山間地域に住む個人に対して、そのニーズを把握した上で、一つの事業者だけでなく、行政や複数の事業者が複合的かつ有機的に関わって、生

活レベルの支援を包括的に行うといった具体的な成功モデルを作っていく必要がある。
実証実験により具体的な成果を出し、それを広げていくといった取組が必要である。

(委員)

- 叡智学園や叡啓大学ができ、県ではグローバル化を踏まえた人づくりを強力に進めているが、卒業した人材が東京に出ていかないように、広島への郷土愛を持ってもらえることが重要である。どうやったら広島に残って、広島県のために尽くしてもらえるかということも併せて考えてもらいたい。

(委員)

- 県の強みを尖らせ、ブランド化するという観点から、何か一つ目玉を作り、インパクトを持たせることが重要である。
- 例えば、日本で働きたいと思っているが具体的な場所を決めていない外国人のために、広島県が先進的な受け入れを進めてはどうか。県が外国人向けの専門学校を作り、そこで外国人を受け入れて、人手が足りない産業、保育や介護などを学んでもらい、卒業後は学んだことを生かして広島県内で働いてもらう。そうすれば保育士不足や介護士不足が解消されると同時に、「多様な主体が活躍できる広島県」として他県よりも飛び抜けることができるのではないか。
- また、そういったことをする際に、規制がネックになるのであれば、国に対して特区や制度改正を求めてもいい。

(委員)

- 中山間地域においては、産婦人科が閉院するなど、子供を産み育てる環境がより一層厳しくなっており、都市部への流出が加速するのではないかと危惧している。中山間地域の「安心」のためには、まずは医療機関や学校といったある程度の生活インフラを整えることが必要である。
- 農業については、都市部にある「生産緑地」を守っていく必要がある。また、農業従事者の間では60代でも若手であり、先端技術への対応が難しくなっている。農業は世襲的な部分も多いため、事業継承の部分で支援が必要である。林業・水産業を含めて、若者の定着率が低いといった課題もあり、スムーズな事業承継が行われるような支援や若者が魅力的に思えるような取組を実施してほしい。

(委員)

- 県民一人ひとりが県の総合計画を理解するのが一番重要であると思うが、それを実現することは難しいため、県民も知らないうちに入り込んでいるという工夫が考えられないか。SDGsはまさにそのモデルケースであり、取り組んでいることが勝手に世界の持続可能性に貢献しているということである。その視点を計画に取り入れてほしい。

- 人材育成はトライ＆エラーの世界であり、失敗しても再挑戦できる、そんなあたたかい広島県になれば、まちづくりも加速していくと思う。

(委員)

- カキ養殖は、水温の上昇が原因でこれまでになく生産量が落ち込んでいる。産業問題としても、地球温暖化が影響している分野は、課題や取組などに触れてほしい。

(会長)

- 計画の実現とその進捗をチェックするためには、KPIの設定が重要となる。骨子案の段階では「検討中」とされている指標もあるが、次回の計画素案に向けて、目指す姿を表す適切な指標の整理を進めて欲しい。
- 計画の実現には、中長期的な視点からの財源確保が必要となるため、それを踏まえた検討を行うことが重要であるとともに、県民にも一定の負担が生じるということを理解してもらう必要がある。
- 計画を県民に分かりやすく、しっかりと伝えていくため、PR方法を検討するとともに、様々な機会を捉えて住民を巻き込み、理解を深めてもらう仕掛けも必要である。

7 会議の資料名一覧

新たな総合計画（ビジョン）骨子案《概要版》

新たな総合計画（ビジョン）骨子案